

議会の今を伝える

2016. 2. 1 No.40

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
発行：沼田市議会議長 星野 稔
〒378-8501 沼田市西倉内町780
TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会 だより



議会の規範となる議会基本条例が12月定例会において全会一致で可決されました。

12月定例会号

12月定例会の概要

本定例会は、12月7日に招集され、12月17日までの11日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から報告1件、条例4件、補正予算8件、その他9件、合計22件が提出され、全て原案可決、承認となりました。

議会からは、「議会基本条例の制定について」が提出され、原案可決となりました。

議会日程表

日	会議	内容
7	本会議	開会 報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決
9	本会議	一般質問（4人）
10	本会議	一般質問（4人）
11	委員会	総務文教常任委員会
16	委員会	グリーンベル21特別委員会
17	本会議	提案理由の説明 委員長報告 質疑・討論・採決 閉会





災害時緊急告知FMラジオ寄贈式

沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
都市基盤・生活環境づくりについて
地域防災の強化について

中村 浩二 議員



NHK大河ドラマ引き継ぎ式

グリーンベル設計について
大河ドラマ真田丸について
子育て支援について
新規工業団地について

金子 浩隆 議員

Q1 産業振興や企業支援にどのように取り組むのかについて伺います。

A1 現状の施策を継続していく中で、新卒・若年層の雇用のマッチングや、企業ガイダンスの開催、地域企業への定着支援の検討及び技能者の育成支援などに取り組んでいきたいと考えています。

Q2 企業誘致等についての取り組みについて伺います。

A2 企業誘致推進条例の全部改正により、用地取得や施設設置、新規雇用への助成を行い、工場等の新増設、本市への本社機能

Q1 グリーンベル21への庁舎移転整備は、将来世代に負担を引き継がないように進めなければならぬと考えます。

A1 市民の皆さんからの意見を基本設計の参考とし、各施設の規模や配置計画等をもとに整備やその後の管理に要する経費の検討をします。

市民活動施設については、運営方法を精査するとともに、維

Q1 市民の皆さんからの意見を基本設計の参考とし、各施設の規模や配置計画等をもとに整備やその後の管理に要する経費の検討をします。

市民活動施設については、運営方法を精査するとともに、維

Q1 グリーンベル21への庁舎移転整備は、将来世代に負担を引き継がないように進めなければならぬと考えます。

A1 市民の皆さんからの意見を基本設計の参考とし、各施設の規模や配置計画等をもとに整備やその後の管理に要する経費の検討をします。

市民活動施設については、運営方法を精査するとともに、維

Q2 グリーンベル21で開催される「真田丸・大河ドラマ展」の準備状況を伺います。

A2 12月中にドラマ展を運営する事業者を決定し、前売り券の販売や旅行エージェントへの情報提供、銀座でのPR活動など、3月20日のオープンに向けて準備を進めています。

Q3 3年後の公立幼稚園の保育料の値上げは、子育て支援に逆行すると思われませんが、考えを伺います。

Q2 グリーンベル21で開催される「真田丸・大河ドラマ展」の準備状況を伺います。

A2 12月中にドラマ展を運営する事業者を決定し、前売り券の販売や旅行エージェントへの情報提供、銀座でのPR活動など、3月20日のオープンに向けて準備を進めています。

Q3 3年後の公立幼稚園の保育料の値上げは、子育て支援に逆行すると思われませんが、考えを伺います。

Q2 グリーンベル21で開催される「真田丸・大河ドラマ展」の準備状況を伺います。

A2 12月中にドラマ展を運営する事業者を決定し、前売り券の販売や旅行エージェントへの情報提供、銀座でのPR活動など、3月20日のオープンに向けて準備を進めています。

Q3 3年後の公立幼稚園の保育料の値上げは、子育て支援に逆行すると思われませんが、考えを伺います。

Q2 グリーンベル21で開催される「真田丸・大河ドラマ展」の準備状況を伺います。

A2 12月中にドラマ展を運営する事業者を決定し、前売り券の販売や旅行エージェントへの情報提供、銀座でのPR活動など、3月20日のオープンに向けて準備を進めています。

Q3 3年後の公立幼稚園の保育料の値上げは、子育て支援に逆行すると思われませんが、考えを伺います。

Q4 中心市街地活性化を図るためにどのように取り組むのかについて伺います。

A4 グリーンベル21の複合的活用による再整備、さらにはバス交通の充実により、中心市街地への誘客など、複合的な事業の展開により中心市街地の活性化を図っていきたいと考えています。

Q5 各地区、各団体等からの陳情・要望に対する対応について伺います。

A5 直営での対応が可能な場合は早期実施を心がけており、請負等による工事や修繕が必要な場合は、緊急性や重要性、優先

Q4 中心市街地活性化を図るためにどのように取り組むのかについて伺います。

A4 グリーンベル21の複合的活用による再整備、さらにはバス交通の充実により、中心市街地への誘客など、複合的な事業の展開により中心市街地の活性化を図っていきたいと考えています。

Q5 各地区、各団体等からの陳情・要望に対する対応について伺います。

A5 直営での対応が可能な場合は早期実施を心がけており、請負等による工事や修繕が必要な場合は、緊急性や重要性、優先

Q4 中心市街地活性化を図るためにどのように取り組むのかについて伺います。

A4 グリーンベル21の複合的活用による再整備、さらにはバス交通の充実により、中心市街地への誘客など、複合的な事業の展開により中心市街地の活性化を図っていきたいと考えています。

Q5 各地区、各団体等からの陳情・要望に対する対応について伺います。

A5 直営での対応が可能な場合は早期実施を心がけており、請負等による工事や修繕が必要な場合は、緊急性や重要性、優先

Q4 中心市街地活性化を図るためにどのように取り組むのかについて伺います。

A4 グリーンベル21の複合的活用による再整備、さらにはバス交通の充実により、中心市街地への誘客など、複合的な事業の展開により中心市街地の活性化を図っていきたいと考えています。

Q5 各地区、各団体等からの陳情・要望に対する対応について伺います。

A5 直営での対応が可能な場合は早期実施を心がけており、請負等による工事や修繕が必要な場合は、緊急性や重要性、優先

Q6 避難準備情報、避難勧告、避難指示の方法について伺います。

A6 沼田市地域防災計画に基づき、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要と認めるときは、速やかに避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令することとしています。

Q6 避難準備情報、避難勧告、避難指示の方法について伺います。

A6 沼田市地域防災計画に基づき、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要と認めるときは、速やかに避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令することとしています。

Q5 沼田に「まち・ひと・しごと」を創生するため、県と連携しての新規工業団地の確保、企業誘致に積極的に取り組むべきと考えますが、市の姿勢を伺います。

A5 本市は、新産業団地の造成に向けて、まとまった用地の確保は困難な状況です。

しかし、今後も県と密接な連携を図りつつ、継続した企業誘致を行ってまいります。

Q5 沼田に「まち・ひと・しごと」を創生するため、県と連携しての新規工業団地の確保、企業誘致に積極的に取り組むべきと考えますが、市の姿勢を伺います。

A5 本市は、新産業団地の造成に向けて、まとまった用地の確保は困難な状況です。

しかし、今後も県と密接な連携を図りつつ、継続した企業誘致を行ってまいります。



移設工事中の旧沼田貯蓄銀行

新年度予算についてグリーンベル21について
中心市街地土地地区画整理事業について
オスプレイの訓練飛行について

大東 宣之 議員



沼田市観光案内所開所式

沼田市観光案内所の拡充について
真田丸展開設に向けた進捗状況と運営内容について
市内への誘客に向けた方策について

永井 敏博 議員

A2 市の重点施策として、「心豊かな暮らしを実感できるまちづくり」、「地域のポテンシャルを活かした活力あるまちづくり

Q2 重点施策はどのようなことを考え、取り組みをすすめるのか伺います。

A1 厳しい財政状況下でも、市民ニーズを的確に反映する施策のため、「選択と集中」により、事業の緊急性や必要性、さらには優先度、熟度等を精査した上で、事業の具現化を図ることを基本としていく考えです。

Q1 新年度予算編成にあたっての考えと取り組みを伺います。

A3 活用基本構想の年度別事業計画にもごいいますとおり、実施設計業務、改修工事を経て、平成31年度を最終期として、供用を開始する計画となっております。

Q3 グリーンベル21の再生に向けた今後のスケジュールと活用開始時期の目標をいつと考えているのか伺います。

A2 10月に「利根沼田真田丸プロジェクト推進協議会」が設立され、「上沼田真田丸展」とし、開催期

Q4 中心市街地土地地区画整理事業についての今後の取り組み、どのようにすすめられ、事業完了時期については、どのように考えているのか伺います。

A4 1街区の周辺整備及びにぎわいの核整備を進めるとともに、引き続き2街区及び4街区における建物移転を進めていきたいと考えています。

Q5 オスプレイの訓練飛行について、沼田市が訓練空域に含まれていることについての市長の見解と市民の安全確保に向けてどのように取り組むのか伺います。

A5 住民の安全確保は、当然図られなければならない、住民が不安を抱くような状況で飛行訓練を行うことはあってはならないことと考えています。

Q3 今年の9月末現在でも1,448万人の方が日本を訪れています。

A3 近年の外国人旅行者は、地方の伝統や文化に触れたいと望まれる方も多く、施設整備は、それぞれの宿泊施設の立地や状況によるものと思いますので、当面は、交流事業などを中心に支援をしていく考えです。

Q2 「上沼田真田丸展」開設に向けた進捗状況と運営内容について伺います。

A1 現在、正規職員2名と臨時職員3名を配置し、年末年始を

Q1 沼田市観光案内所ですが、10月16日に開設し、約2カ月間が経過したところですが、土日祝日など、多い時はおよそ200人の来場者があったと聞いておりますが、沼田公園入口に設置したことで沼田における真田の歴史と沼田の情報発信の場所としてチャンスだと思いい、大変期待をすることも、すばらしいことだと評価をいたします。

A1 現在、正規職員2名と臨時職員3名を配置し、年末年始を

除く、午前10時から午後4時まで開設しております。来年1月10日からの真田丸の放送に向け、歴史関連品の展示、観光地・物産品の案内などの充実を図り、グリーンベル21で開催するドラマ展と連携しながら、より魅力的な情報発信をしてまいりたいと考えております。

Q2 「上沼田真田丸展」開設に向けた進捗状況と運営内容について伺います。

A2 10月に「利根沼田真田丸プロジェクト推進協議会」が設立され、「上沼田真田丸展」とし、開催期間

間は平成28年3月20日から翌年3月末日まで、会期中は無休の予定です。展示内容はNHKエンタープライズと協議を重ねている段階ですが、メインとなるドラマ展部分が約390㎡、物産販売や地域の情報発信をするスペースとして約100㎡、多目的なフリースペースとして約100㎡を予定しております。

A3 近年の外国人旅行者は、地方の伝統や文化に触れたいと望まれる方も多く、施設整備は、それぞれの宿泊施設の立地や状況によるものと思いますので、当面は、交流事業などを中心に支援をしていく考えです。



新宿の森下草刈り風景

**分散型エネルギー
におけるペレット
燃料の製造及び活
用について**

桑原 敏彦 議員

Q1 まち・ひと・しごと創生総合戦略における分散型エネルギーの推進におけるペレット燃料の製造及び活用について、また、再生可能エネルギーの利用による産業と雇用創出の具体的内容について伺います。

A1 国の総合戦略の中では、地域産業の競争力強化の手段として掲げられているのが、分散型エネルギーの推進であります。また、豊かな自然を育む地方では、その再生可能エネルギー資源を活用して、分散型のエネルギーを推進することは、防災・エネルギーセキュリティ・

雇用供給などの面から重要であるとされています。今後の取組内容としては、地域内におけるエネルギー需要の状況や、地域特性を踏まえた利用可能なエネルギー資源を把握し、地域の事業者や新たな起業者などと連携を図りながら、地域の特性を活かしたエネルギーの導入と活用方法を検討し、具体的な事業計画を策定していきたいと考えています。

Q2 ペレット燃料の製造については、十数年前に沼田市が全国に先駆けて取り組んだと聞いておりますが、当時はまだペレッ

トの製造技術や、ペレットストーブの初期段階だと思いますが、過去におけるペレット燃料製造の顛末について伺います。

A2 昭和60年度の事業なので詳細ではありませんが、森林エネルギー活用新技術実用化モデル事業により実施された事業で、沼田森林資源活用協同組合が事業主体となり、事業費4,600万円を投じて、ペレット生産施設を設置し、事業を実施した経過が記録されています。また、同時に市がペレットストーブを購入し、利用施設として、市内の小中学校に設置した

という記録もあります。

Q3 今回のペレット燃料の製造計画は、障害者の方々と高齢者の方々の雇用計画の為に考えました。そこで、ペレット燃料の製造及び普及による雇用創出について伺います。

A3 ペレット燃料の製造は、木材等の確保や製造工場、製品の運搬等の関連産業の起業や、就労といった雇用の創出が期待されますが、安定した原材料の確保と製造コストの低減化、生産されたペレットの利用方法等も含めた総合的な事業計画が必要であると考えています。



福祉バザーの様子

**福祉のまちづくり
へ向き合う沼田市
の姿勢と具体的展
開について**

高柳 勝巳 議員

Q1 沼田市障害者福祉計画の間検証作業での積み残し課題の具体化について伺います。

A1 現在、見直し作業を進めていますが、計画の根幹をなす障害福祉サービスの充実を図るためには、施設整備が欠かせませんので、整備の数値目標を掲げていますが、前期計画期間においては、整備の進捗が図れていない状況にあります。

Q2 グリーンベル21基本構想との関連で「市民活動施設」として挙げられている具体的施策以外の障害者関連施策への考えについて伺います。

A2 グリーンベル21活用基本構想の主な市民活動施設に「障害者の交流を含めた活動スペースの記載がないので、障害をお持ちの方々が不安を持っている」とのご指摘ですが、障害者専用施設の計画は、現在はありませんが、障害者や保護者が集い交流する活動スペースについては、他の利用者との共用としての確保を検討していく考えです。

Q3 沼田市保健福祉センター内の在宅重度心身障害者デイサービス事業「さくらんぼ」のグリーンベル21内への増設について伺います。

A3 在宅重度心身障害者デイサービス事業は、沼田市障害者福祉計画において1カ所増設する目標を掲げていますが、この事業は、県の単独事業であり、財政負担が大きいものです。このことから、障害者総合支援法に基づく、生活介護事業への見直しを検討していますので、現状では増設については困難な状況です。

Q4 沼田市心身障害児通園施設「アップル」のグリーンベル21内への移設について伺います。

A4 施設面では十分とは言えない部分もありますが、移設につ

いては財政負担を伴うことから、当面は、現在地において運営を継続していきたいと考えています。

Q5 沼田市社会福祉協議会事務所のグリーンベル21内への移設について伺います。

A5 「安心・安全 人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するためには、行政と社会福祉協議会の連携が欠かせませんが、事務所の移設は、その意向を踏まえて検討していきたいと考えています。



消防レスキュー体験会

**災害時の対応について
出生数増加対策について
不妊治療助成について
がん検診未受診者対策
について
市長のトップセールス
について**

星野 妙子 議員



ひとり暮らし高齢者交流会

**国保税の引き下げにつ
いて
地方版アベノミクスに
ついて
総合戦略と人口減少や
少子高齢化、地域経済
縮小対策について**

井之川 博幸 議員

Q1 災害時における自主防災組
織構築状況と避難所の市民への
周知及び避難誘導表示板の設置
状況について伺います。
A1 自主防災組織は、現在45地
区56・6%が設立されています。
避難所の場所は防災マップ配
布やホームページに掲載で周知
していますが、避難誘導標識設
置は、今後の検討課題と考えて
います。
Q2 沼田市人口ビジョンにおけ
る出生数増加への具体策につ
いて伺います。
A2 妊娠・出産・子育て世代の
情報交換拠点整備と子育て世代

包括支援センター整備等により
出生数増加につなげていきます。
Q3 政府は一億総活躍社会にお
ける緊急対策で不妊治療助成拡
充・子育て支援に重点を置いて
います。沼田市の対応について
伺います。
A3 不妊治療助成は少子化対策
にとって重要な施策であり、国・
県の動向を注視し、情報収集に
努めていきます。
Q4 がんの早期発見・早期治療
の施策としてがん検診未受診者
を減少させるコール(受診勧奨)・
リコール(再勧奨)の取り組み
が各地で始まっていますが、沼

田市の検診受診率向上対策を伺
います。
A4 市民の生命と健康にとって
重大な課題であり、早期発見に
よる適切な医療が受けられるよ
うに、受診率向上に向けて取り
組んでいきます。
Q5 市長による国際交流とトッ
プセールスの日程と成果、また、
不在時の市役所における執行体
制について伺います。
A5 9月25日から30日迄、姉妹
都市提携20周年事業出席の為ド
イツフュッセン市、11月26日か
ら29日迄、インバンド誘致の為
渡航費個人負担で台湾南投県埔

里市、7月7日から14日迄、イ
タリアで開催されたミラノ国際
博覧会へ利根沼田広域市町村圏
振興整備組合理事長として訪問、
11月21日から24日迄、経済観光
交流団として視察の為インドネ
シアへ個人負担で訪問しました。
フュッセン市では歓迎を受け
友好関係を深めてまいりました。
台湾との交流は地元首長にお
会いし意見交換し今後台湾から
の観光客増加を期待しています。
渡航中においては携帯電話や
タブレットで連絡を密にし、市
業務に支障をきたす事がないよ
うに連携しました。

Q1 現在の国保税の状況につ
いて、一世帯当りの額が、国保加
入者世帯の平均所得に占める割
合について伺います。
A1 医療分が8・46%、後期支
援分が2・63%、介護分が2・
32%です。
Q2 保険者への財政支援に対応
する本市への支援拡充額につ
いて伺います。
A2 総額1億1,513万6,
000円を国保特別会計に繰り
入れる見込みです。
Q3 支援拡充額に対する国保税
応能分の引き下げ額の状況につ
いて伺います。

A3 応能割の引き下げにこれを
充当する余力はありません。
Q4 国保基金額の現状と今後の
見通しについて伺います。
A4 基金残高は、2億5,52
1万2,491円なので、適切
な基金管理を行っていきます。
Q5 高い国保税の引き下げの必
要性について伺います。
A5 国保会計の健全運営に努め、
安定的な保険給付を継続するこ
とが、最も重要と考えます。
Q6 地方版アベノミクスといわ
れる総合戦略は、本市における
人口減少や少子高齢化の問題解
決と地域経済縮小を本当に克服

できるのか伺います。
A6 総合戦略は、人口減少対策
に焦点をあて構築したものであ
り、施策を複合的に推進するこ
とにより、人口減少対策等の取
組を進めていきます。
Q7 同一労働同一賃金制など、
市職員の非正規職の待遇改善に
ついて伺います。
A7 非正規職の賃金につきまし
ては、群馬県の最低賃金、正規
職員の給与改定の状況、各市の
状況を勘案して毎年見直しを行
っています。
Q8 公共事業受注企業で働く労
働者の雇用安定のため公契約条

例の制定を求めます。
A8 国や他の自治体の動向を注
視しながら、引き続き研究して
いく考えです。
Q9 住宅用太陽光発電普及事業
の補助額の引き上げについて伺
います。
A9 太陽光発電の普及を進める
ためには、ひとつの方法として
有効であると考えますが、県や
県内各市の補助額につきまして
も、本市と同様に推移しており、
現行制度でも、効果があると考
えています。

**議案第78号
沼田市政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について**

本条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行により、平成28年1月から個人番号の利用が開始されることを受け、条例を制定するものです。

地方自治体では、従来から税や福祉、それぞれの事務で保有する個人情報について、相互に利用・連携を行ってきたところであり、番号制度導入後においても引き続き、同様の情報連携を図るため、同法第9条第2項の規定に基づき、庁内情報連携の規定を包括的に定めるものです。

総務文教常任委員長報告

本条例は、平成25年5月に公布された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項の規定に基づき、個人番号に係る庁内情報連携の規定を定めるための条例を制定するもので、個人番号を含む特定個人情報

報について利用を特定するための条例の整備をするものです。審査の過程で各委員から、「マイナンバー制度の円滑な導入・運用に向け、関係各課において適切な連携体制を構築し、取り組みを進めてほしい」また、「条例の運用に関し、市民の不安が払拭できるよう、かみ砕いた表現で条例の趣旨が市民に理解できるように」との要望がありました。

市当局においても、これら市民周知等、積極的に実践していく旨の答弁がなされました。

以上を踏まえ、個人情報の保護については最大限の配慮をし、市民サービスの向上につなげるとともに、行政の効率性を継続するために必要な個人番号の利用事務について、その取り扱いを慎重に進める事を望み、本条例の制定は妥当なものとし、可決すべきものと決定しました次第です。

**議案第80号
沼田市立学校設置条例の一部を改正する条例について**

今回の改正は、利根町管内の3小学校の統廃合によるもので、平成28年3月31日、利根東小学校、平川小学校及び利根西小学

校を廃止し、同年4月1日に開校を予定している利根小学校の設置によるものです。

利根町の小学校統廃合については、沼田市教育機関の適正配置及び設置に関する審議会の答申に基づき、本年2月、利根町小学校統合準備委員会を組織して、準備を進めているところで

統合する小学校の位置は、利根東小学校としていますが、利根東小学校の校舎は耐震工事が必要なことから、現在の利根西小学校を当面の間、仮校舎として使用するものです。

学校の名称は、準備委員会において、アンケート結果等を踏まえ、「利根小学校」に決定し、教育委員会において承認されたものです。



改修される利根東小学校

**議案第96号
議会基本条例の制定について**

本条例は、市民の負託に応えて、開かれた議会を実現するため、沼田市議会における最高規範として、議会及び議員の活動原則、市民と議会、また執行機関と議会との関係、その他議会に関する基本的な事項を定めるものです。

議会基本条例は制定することが目的ではなく、議員自らが活動規範を定め、それを遵守するとともに、沼田市議会がその権能を有効に発揮することにより、市勢の進展と市民の幸福度の向上を追求していくための手段であります。

本案の検討に当たっては、地方分権、地域主権が進行する中で、市議会も地域の自主・自立を一層推進、確立していかなければならないとの認識の下に、前期の議会において、任意組織の議会運営に関する検討委員会を立ち上げて、議会改革に向けた研究に取り組み、その後、任意組織から公式な特別委員会へと移行して、議会改革と議会基本条例の制定の検討を進めて参りました。

今期議会においても、その流れを途絶えさせることなく、引き続き特別委員会を設置し、原案を取りまとめ、パブリックコメントを行った上で、条例案を提案する運びとなったものです。

**沼田市議会基本条例
主な項目概要説明**

議員活動の原則

・ 議会が言論の府であり、合議制機関であることを十分に認識し、議員間の自由な討議を重んじること。

・ 議会の構成員として、一部団体及び特定地域にとらわれず、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。

市民と議会との関係

・ 議会は、市民に対してその有する情報を適宜提供をし、説明責任を果たさなければならない。
・ 会議は、専門的知見並びに参考人制度や公聴会制度を十分に活用するよう努めるものとする。
・ 議会は、市民との意見交換等の場を多様に設け、政策提案等に資するものとする。

・ 請願及び陳情の審査を付託された委員会は、必要に応じ、その提出者から陳述を受ける機会を設けることができる。

総務文教常任委員会
 行政調査概要報告
 平成27年7月27日

○高知県高知市
 土佐山学舎の教育行政



教育行政について説明を受ける委員会

陥る。」として関係者は、社学
 一体教育「土佐山百年構想」に
 基づく、施設一体型「社学一体・
 小中一貫校プロジェクト」とし
 ての土佐山学舎の設立となった
 と伺いました。

特徴② 小中一貫校で9年間を

柔軟に運営した制度

一般的に言われている「小一、
 中一の壁」への対応として「6・
 3制度」から「4・3・2学制」
 にして、最初の4年間を「夢を
 描くための学級担任制専用」次
 の3年間を「自分を見つめるた
 めの学級担任・教科担任併用」
 そして最後の2年間を「道を拓
 くための教科担任制専用」とし
 て実施していると伺いました。

その他、小中乗り入れ授業や
 きょうだい授業等、少人数であ
 るメリットを活かした独自のカ
 リキュラムもあると伺いました。

特徴③ 「英語教育」

での「特認学級」

電子黒板やICTも多く取り
 入れ、英語の「エキスパート」
 人材づくりを強くアピールした
 入学案内で、校区外からの入学
 を多数受け入れることに成功し
 たと伺いました。

さらに、子育て支援策と連動
 させた「市営移住アパート」も

建設中で家賃も月額2万5千円
 で、義務教育卒業後3年で退去
 となるが、「転校」を「転居」
 につなげる市長部局との連携施
 策として高い興味を持ちました。

特徴④ 学校運営委員会と

土佐山学の普及

一方の土佐山地域の自然や、
 地域のつながりの濃さを資源に
 した「中山間地域の教育モデル
 として様々なカリキュラム（田
 植えや七夕まつり）を社学一体
 で運営していく試みも実施され
 ていると伺いました。

しかし、やはり英語特別教育
 のアピール度と比較すると現在の
 の時点ではこちらの見劣り感は
 否めず、担当者の説明でも「10
 年後の成果を期待してくださ
 い。」ということでした。

民生福祉常任委員会
 行政調査概要報告
 平成27年10月21日

○富山県富山市

「富山型デイサービスについて」

富山型デイサービスは平成5
 年に病院を退職した3人の看護
 師さんが、「デイケアハウスこ
 のゆびとーまれ」を開設し、赤
 ちゃんから高齢者、障害の有無
 にかかわらず、サービスを提供
 し受け入れたことから始まった



「デイケアハウスにぎやか」で説明を聴く

と伺いました。

これは、高齢者、身体障害者、
 知的障害者、障害児など対応す
 るそれぞれの法律が違っている
 にもかかわらず、一つの施設で、
 それぞれの人を受け入れるとい
 う全く新しい取り組みで、対象
 者を限定しない、既定の縦割り
 的なサービスの提供ではない柔
 軟な対応、誰もが自分の家で普
 通に過ごせるようなサービスの
 提供は、当時大きな注目を集め
 ました。

富山市では、平成27年4月1
 日現在、53事業所が富山型デイ
 サービス事業所として運営され
 ているが、なかには整備計画に
 基づき一定程度の数を決めたく
 えて施設整備をしていくので、
 高齢者施設の建設が難しくなり、
 富山型デイサービスへ参入する

事業者もあるとのことでした。
 富山型デイサービスは、様々
 な人が利用することから、自分
 の役割を見つけ出し、意欲が高
 まったり、思いやりややさしさ
 が自然と身についたり、利用者
 にとつて自分の意で過ごすよう
 に気軽に利用できる面がある一
 方、市では障害がそれぞれ違う
 ため、その特性に合った対応が
 されるかが心配との指摘もあり
 ました。

【考察】富山型デイサービスは、
 それまであった福祉の縦割りサ
 ービスの提供を誰もが普通に過
 ごせる場所を提供する場所とし
 て、沼田市にとつても住み慣れ
 た場所で安心してくらし続けら
 れるようにする施策として取り
 入れることが必要と感じました。

こうした施設を運営するに当
 たつて、設置者の考えが大きく
 左右すると感じられたが、視察
 した「にぎやか」での利用者の
 中には、ここに来て自分の役割
 や生きがいを見出すことができ
 き、引きこもりを克服できた人
 もいたと聞きました。

3人の看護師の熱意から始ま
 った「富山型デイサービス」は、
 高齢者や若い人、児童や乳幼児、
 障害のある人、健全な人、他人

特徴① 集落存続の危機と

「土佐山百年構想」

旧土佐山村の人口減少率は加
 速し、このままでは平成37年度
 で人口ゼロという推計に、「座
 して待てば、村は存続の危機に

の世話になる人、世話をする人、それぞれが生きがいを持って暮らしており、まさに地域の手で地域を守る取り組みであると感じました。

また、この3人の看護師の熱い思いが縦割り行政の壁、制度の壁を打破し、新たな仕組みを確立させたことには大いに感銘を受けました。



富山市役所前にて

経済建設常任委員会

行政調査概要報告

平成27年7月22日

○北海道 上川郡 下川町

バイオマス産業都市構想

森林は地域最大の資源であり、基幹産業の基盤をなすことから、昭和28年に、当時町の予算規模が1億円の際に8,800万円を投じ、国有林1,221ヘクタールの払い下げを受けました。



下川町役場で説明を受ける委員会

その後、町有林経営が本格的に始まり、循環型森林経営を方針とし、毎年一定面積を植林し、数十年かけて育て、また植林を繰り返してきたといえます。

50ヘクタールを植林し、60年で伐採し、3,000ヘクタールの森林を循環させていく森づくりに取り組み、雇用の場の確保や地元製材業者への木材の安定供給を図るとともに、森林を適正に管理しているということで、平成15年に北海道で初めてFSC森林認証を取得したと聞きました。

公共建築物の木質化にも取り組み、役場・公民館・高齢者共生型住宅・小中学校等を木質化し、地域材の利用拡大を図っていると聞きます。

木質バイオマスエネルギーの利用にも取り組み、平成16年に

北海道で初めて木質バイオマスボイラーを導入し、その後、熱需要の大きい施設から順次導入し、公共施設の熱エネルギーの約60%を木質バイオマスでまかなっていると伺いました。

平成20年の環境モデル都市認定を皮切りに、環境未来都市認定、バイオマス産業都市認定、地域活性化モデルケース選定、地域再生計画認定と、さまざまな地域指定を受けました。

この国の制度を有効活用し、町内のエネルギー自給を掲げた地域づくりを進めてきています。

バイオマスによる熱電併給も計画し、燃料代や電気代といった町外に出ていた資金を町内で循環させ、持続可能な地域づくりに取り組み、平成23年度と25年度の比較で、町民税が2.7%、法人町民税が18.4%増加し、公示地価も7年ぶりに下落が止まり、人口も転入が転出を上回ったと伺いました。

地域熱供給施設は、水分を含んでいても燃えやすいボイラーを導入し、(設備全てで)2億4,000万円)木質原料製造施設は、指定管理者制度で地元のガソリンスタンドや燃料店で組織されているエネルギー供給協同



役場周辺地域熱供給システム施設及び木質バイオマスボイラー



組合が運営し、オペレーター2名と事務員1名の雇用を創出していると聞きます。

また、一の橋バイオビレッジでは、ボイラーの管理等を地域おこし協力隊が行っているという事です。

平成19年からは、エネルギー作物としてヤナギの栽培研究を国の森林総合研究所と行い、平成25年からは北海道大学と国の

研究機関との連携事業で、ペレットづくりのため、スキの生育調査・研究をしていると伺いました。

編集後記

新年明けましておめでとうございませう。

新年の沼田公園「真田丸」の人文字創作に六百人数の市民の皆さんが参加して下さいました。

元旦からのこの賑わいと躍動、平成28年の沼田を象徴する様にも思われました。

昨年の市政では、「グリーンヘル21活用基本構想」「沼田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」同創生総合戦略」の策定等、沼田の将来を方向づける戦略が打ち出されました。

今年はこちらに基づき一つ一つを具体化する、正念場の時を迎えます。

世界に目を向けると、多くの内戦や国際紛争の危惧、「イスラム国」を中心としたテロ事件等々、また国内的には安全保障関連法の制定など大きく揺らいだ年でした。

難しい世界情勢が少しでも落ち着くことを願いつつ、地に足がついた議会運営に心掛けて参りたいと思います。

編集委員 高山 敏也